

①対応済の案件

年	月	質問要旨	答弁要旨	対応方針・進捗状況	所管課
2	9	<p>・妊娠中に肺炎を起こした場合、妊娠していない時に比べて重症化しやすいと言われている。そのため、妊婦の方は新型コロナウイルスに感染しないよう、神経を使っておられる。里帰り出産もできず、出産時はマスクをし、家族の立ち会いや見舞いもできない。産後も感染しないようにしながらの育児は本当に大変だと思う。「安心して出産・子育てができるまち」を掲げるのであるならコロナ禍に産まれた赤ちゃんにも特別定額給付金（特別祝い金）を給付するべきではないか。</p>	<p>・ご提案の特別祝い金につきましては、町の独自事業として、コロナ禍における出産や子育てに係る生活支援策として取り組みたいと考えております。</p> <p>・出産・子育ての支援として、担当部局とも連携しながら新生児の特別祝い金の事業推進に向けてしっかりと取り組んでまいります。</p>	<p>町独自の「出産育児特別給付金」として、12月補正にて予算を計上し、令和3年1月上旬に対象者へ通知発送を行いました。現時点で支給対象者の90%にあたる459人に対する支給手続きが完了しており、申請が済んでいない対象者に対しては、今後、個別連絡を行い、申請手続きを案内する予定としております。</p>	<p>総合政策課 健康保険課</p>
2	9	<p>・町有地の売却にあたり不合理な処理が行われ、町の財産管理や処分の在り方の課題が見えた。ルール策定が必要。</p> <p>①新地方公会計制度に移行しているが、その意義をどのように考え活用しようとしているか。</p> <p>③固定資産台帳の更新周期を明確にすべき。</p> <p>④「保有する財産の活用や処分に関する基本方針」の策定が必要。</p> <p>⑤財産の売却処分等のルール策定が必要。</p>	<p>・ご指摘のそれぞれの件につきまして、基だ実施ができていない状況でございますので、今後についてはしっかりと取り組みをさせていただきますと思っております。</p> <p>①公会計制度については、目的は十分わかっておりますので、それに沿うような形でしっかりと取り組んでいきたい。</p> <p>③固定資産台帳の更新については、しっかりと見直しをやっていきたい。</p> <p>④財産の基本方針については、平成28年度策定の町の基本財産についての利活用の方針があり、熊本地震後に周知徹底ができていないので、その見直しがある程度できた段階でお示ししたい。</p> <p>⑤財産についてのルールの策定については公平公正の立場でやることが大原則ですので、しっかりと取り組んでいく。</p>	<p>①現状の確認と将来の見通しを踏まえた優先課題の把握を行い、統一的な基準による固定資産台帳の情報を基に、保有している未利用資産を洗い出し、財産の利活用及び売却可能資産等の明確化に活用しています。</p> <p>③固定資産台帳の更新については、年度当初に前年度変更分の更新作業を行っております。過去には、更新できていなかった資産もあったため、今後は、より一層の注意を払いながら更新作業を進めます。</p> <p>④⑤平成28年に大津町町有財産利活用基本方針を策定し、運用について協議を行っております。売却処分等のルールについては、基本方針に示されていますので、今後は、売却処分検討地・保有継続地・貸付地等、個々に運用を協議し、また、資産毎に取得の経緯や周辺状況が異なるため、詳細については個々に判断して参ります。</p>	<p>財政課</p>

2	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>乳幼児用離乳食の備蓄について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後、液体ミルク同様に備蓄食料として購入し、子育て健診センターでPRを行い、併せて子育て世代の防災意識の向上に繋げてまいりたい。</li> <li>今後いつ起こるかかわからない災害において備える必要がございますので、現在の液体ミルクと同様に平常時におきましては乳幼児健診などで活用しながら、一定量の確保と入れ替えを行いながら、子育て健診センターに保管するなどし、防災意識向上の啓発を含めた運用を図ってまいりたい。</li> </ul>	対応済	<ul style="list-style-type: none"> <li>乳幼児用非常食を39袋（117食分）整備し、子育て健診センターにて保管をしております。乳幼児健診等に啓発活動を行いながら備蓄管理を行ってまいります。</li> </ul>	総務課
2	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍で失業したり、収入減の人が増加していると思われる。相談窓口の設置が必要ではないか。相談内容は営業だけでなく失業や生活困窮、住宅確保、生活保護など多岐にわたると考えられる。ちらしやホームページなどで啓発し、命と暮らしを守るのが行政の仕事。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響を受けまして、生活困窮の相談が増えることが予想されますので、くらしの相談窓口につきましては、詳細な内容をホームページ等を活用しながら、さらなる周知を図ってまいりたい。</li> </ul>	対応済	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年12月18日、町ホームページに掲載しました。</li> <li>※掲載箇所の検索方法：次の検索方法で「くらしの相談窓口」ページへ移行（新型コロナウイルス感染症関連記事 → 町民の皆さまへ）（福祉・保健・子育て → 地域福祉・生活保護）（くらし・手続き・生活環境 → 相談窓口）</li> <li>令和2年12月18日、14:00からいもくん便り（メール）にて登録されている住民に対して一斉にメールを送信しました。</li> <li>※年末に社会福祉協議会が実施した「フードパントリー」事業情報も、12月18日に併せて周知。情報を見られた住民の方から、相談やフードパントリー申込が複数ありました。</li> <li>※今後もホームページ掲載の継続などにより周知を継続します。</li> </ul>	福祉課

②対応中、対応方針を決定した案件

年	月	質問要旨	答弁要旨	対応方針・進捗状況	所管課	
2	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政手続きのオンライン化や、キャッシュレス決済は新型コロナウイルス感染抑制の取り組みとともに、町民の利便性向上、職員の業務負担軽減、コスト削減などの効果が期待できる。早急に民間サービス同様にオンラインやキャッシュレスで完結できる体制を構築する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャッシュレス化につきましては、住民税や固定資産税、それから国民健康保険税等の公金の支払いについて、今年の4月からコンビニの納付に加え、さらにクレジットカード等を使って公金の支払いを行うシステムの導入について、現在協議を進めており、整い次第導入に向けて進めてまいります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>税金（住民税、固定資産税や国民健康保険税）のクレジットカード払いやスマホ決済について、令和3年度中のシステム導入に向けて進めています。</li> <li>使用料のキャッシュレス化や公共施設等のオンライン申請についても先進事例を参考にしながら引き続き関係課と検討を行います。</li> </ul>	対応中	総合政策課

2	9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これから先も人類とウイルスとの戦いは続く、ハードの整備に公共手洗場兼噴水や休憩所を設置し街並みや衛生効果を高められる町とし、総合的な公衆衛生へとつなげ、その予防効果は住みやすさとなり経済効果へ続くものと考えられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政的な課題もありますが、新庁舎西側のトイレ整備とあわせて、衛生面に気を付けて休憩所を兼ねて、公共手洗いの検討を行っていききたい。</li> </ul>	<p>対応中</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>【土木部】</li> <li>・昭和園トイレ手洗い場につきましては、タッチレス（自動）水栓を設置しました。清正公道公園トイレ手洗い場につきましては、寒冷地仕様のためタッチレス水栓の設置ができませんでしたが、プッシュ式水栓（自動止水）を設置しています。</li> <li>・感染症対策として、できるだけ非接触を考えて設置を行いました。</li> <li>【庁舎建設推進課】</li> <li>・新庁舎の開庁に向けた西側トイレの改修を予定していますので、併せて公共手洗い場の設置を含めた設計を実施中です。</li> </ul>	都市計画課 庁舎建設推進課
2	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マンホールトイレの整備状況について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マンホールトイレの整備状況を検証し、施設整備とあわせて考えてまいりたい。</li> <li>・状況に応じまして下水道に連結したマンホールトイレ等の整備についても今後検討してまいりたい。</li> </ul>	<p>対応中</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マンホールトイレにつきましては、指定避難所の使用実績及び下水道の整備状況を精査するとともに、町が備蓄している簡易トイレの使用も含めて比較検討を行ってまいります。</li> </ul>	総務課
2	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請書等の押印廃止について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これから早急にロードマップを策定いたしますので、その中でできるものについては早急に取り組んでいきたい。</li> </ul>	<p>対応中</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年12月末に内閣府から「押印見直しマニュアル」が示され、既に庁内会議において組織の意思統一と組織体制の構築を終えている。</li> <li>・押印の見直しスケジュールは①組織の意思統一、②組織体制の構築、③見直し基準の策定、④手続の実態把握、⑤見直しの検討（合理性や整合性の確認）、⑥押印の見直し（条例や規則等の改正）の流れで行うこととなる。</li> <li>・現在は見直し基準の策定を行っており、今後は、条例や規則等で規定されている申請書等の約360種類以外も含めた手続の実態把握のために各課が所管する申請書類等の洗い出しを行い、内閣府が作成した押印見直し判断基準（押印を求める意味、趣旨の合理性、代替手段の可否）を参考に手続ごとに合理性や整合性の確認を行う必要がある。</li> <li>・基本的には令和3年度上半期を目途に押印見直しを行う。（内部手続きについても押印の見直しが必要であり、遅くとも年度内に見直しを行う予定。）</li> </ul>	総合政策課

2	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数の手続きをワンストップで、書かずに行える「おくやみコーナー」の設置について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ご遺族のご負担をできる限り減らし、スムーズに事務手続きが終えるよう、新庁舎開庁に向け、システムの修正や機能追加、さらに「おくやみハンドブック」の見直し等を行いたい。</li> <li>新庁舎開庁に向け、「おくやみコーナー」の設置について他市町村を参考にしながらできる限り記入回数を減らして手続きが行えるよう、配置や手順内容について関係課と調整し、充実した内容にしていきたい。</li> <li>おくやみハンドブックについても、新庁舎開庁に伴い、配置図の掲載や他市町村のハンドブックを参考にしながら、円滑に手続きができるよう修正していきたい。</li> </ul>	対応中	<ul style="list-style-type: none"> <li>手続きにいられた方の申請書等への記入回数が減るよう、窓口部会で協議を重ね、税務課の相続人代表指定届書、健康保険課の国保葬祭費支給申請書、及び請求書、住民課の住民票申請書、福祉課の身障手帳変更・返還届書を連動させたエクセルのシステムを作成し活用を開始したことで記入回数を減らすことができた。今後は介護保険と後期高齢との連携もできるようなシステムの改善を行う予定。</li> <li>新庁舎開庁後は、配置図の掲載やおくやみハンドブックを見直すことや、来庁者が各課を回らず住民課窓口で手続きが済むよう、各担当職員が出向く形で対応するよう令和3年4月以降関係課と協議を行う予定。</li> </ul>	住民課
2	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>天津町運動公園スポーツの森・大津周辺への新駅設置を求める陳情を受けて、まちづくりのリーディング・プロジェクト「新駅を核としたまちづくり計画」を推進する考えはないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国やJRなどと協議を行うための資料として、新駅設置に向けての可能性検討調査を進めてまいりたい。</li> <li>庁内関係各課での課題の整理と合わせ、新駅設置に向けての可能性の検討を行うための調査を行いたい。</li> </ul>	対応中	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き庁内関係各課での課題等の整理を進めながら、来年度には新駅設置に向けての可能性検討調査などを行い、またJR九州などの関係機関との協議を進めながら周辺の開発と合わせて今後の方向性を形作っていきたい。</li> </ul>	総合政策課
2	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>病児保育施設の設立を</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>看護・保育ができる施設の充実に向け、今後も継続して事業者等との協議を進めながら、子育て中の保護者が安心して働ける環境整備を図っていきたい。</li> <li>町内の医療機関や事業者等とも協議をしながら環境整備を進めていきたい。</li> </ul>	対応中	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師会、町内の関係医療機関、受託団体と、令和3年度中の移行に向けて協議中。</li> </ul>	子育て支援課
2	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>町の北、東、南エリアからの町中心部への往復に乗り合いタクシーが導入され、とくに高齢者の方などの大切な交通手段となっている。改善、充実が必要と思われる点について</li> <li>①既存の乗り合いタクシーの便数を増やすこと。</li> <li>②セントラル病院への直接乗り入れの改善。</li> <li>③町中心市街地エリアでも乗り合いタクシーが必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①便数の増加につきましては、便数を増やした方がよいのか、あるいは現行の運行時間帯を変更する必要があるのか、まずは現在の利用状況を精査しながら、住民ニーズの把握にさらに努めてまいりたい。</li> </ul>	対応中	<ul style="list-style-type: none"> <li>乗合タクシーのセントラル病院への直接乗り入れは今年2月より対応済。残りの便数増加や、町中心市街地エリアへの導入については、来年度予定する地域公共交通計画の策定と併せて利用状況を精査しながら検討を進める。</li> </ul>	総合政策課

### ③検討中の案件

年	月	質問要旨	答弁要旨	対応方針・進捗状況	所管課
---	---	------	------	-----------	-----

28	12	<p>・消防団活動の支援の輪を広げる機能別消防団員を設置し、消防団活動を更に強化しないか。</p>	<p>・機能別消防団については、町消防団幹部会議において、議論を始められたところです。今後、すでに機能別消防団を設置している自治体の状況や町消防団幹部会議での検討結果を踏まえながら進めてまいります。</p>	<p>検討中</p>	<p>・町消防団幹部会議において、機能別消防団員について検討を続けており、各分団においても地元との協議及び説明を行っている。また、団員確保や処遇の問題等の課題と併せ、消防団員定数の見直しについても引き続き検討している。地域防災力の低下や指揮命令系統の乱れにつながらないように慎重に協議を行っている。</p>	総務課
元	9	<p>・新生児聴覚検査は、先天性難聴の早期発見に有効として国が推奨しているが、検査を受けるかどうかは任意となっている。平均5,000円ほどの検査費負担もあり、新生児の2割が検査を受けていない状況である。国は全ての新生児の難聴検査の実施に向けて、全国の自治体に積極的な公費助成を求めているが、本町にはこの助成制度がない。早期に発見して適切な療育を受ければ、言葉の発達への影響を最小限に抑えることができる。新生児の先天性聴覚障がいを早期に発見し、療育を推進するため、新生児聴覚検査の重要性を周知するとともに、検査に対する費用の助成を行うべきではないか。行政として支援できる方策を積み重ねていくべきである。</p>	<p>・（難聴児の早期発見・早期治療について）大津町独自で実施できるようにやっていたと考えている。</p>	<p>検討中</p>	<p>当町において、新生児聴覚検査については、出生後の入院期間中にほぼ100%の新生児が検査受診をされている状況。新生児聴覚検査で異常がなかったとしても、新生児期以降に遅れて難聴が生じることを避け、千人に1人と言われる難聴児を見つけるために、町では生後1か月児の保護者に対して、質問票を通じて確認を行い、また、生後2か月の「赤ちゃん訪問」や乳幼児健診の際に難聴の疑いがないか確認を行っている。また、難聴疑いが判明した場合、県の福祉総合相談所に繋ぎ、難聴との診断が出て補助要件を満たした場合、補聴器購入助成を行うなど総合的に支援を行っている。</p> <p>・熊本県主催の第1回目の「新生児聴覚検査に係る推進協議会」が今月上旬に開催され、県内の新生児聴覚検査の実施状況や課題等についての整理が行われた。全国では、都道府県が中心となり、聴覚検査の委託料を統一して費用の補助を行っている自治体もあるが、県内では、過半数の市町村が実施を予定していないため、現状では、委託料の統一による補助は厳しい状況となっている。今後の「新生児聴覚検査に係る推進協議会」での協議結果を踏まえ、検討を進める。</p>	健康保険課